

今月の主要指標 (令和3年10月公表分)

目 次

【主要指標の動き】

1	景気動向指数（D I）	1
2	人口	1
3	鉱工業指数（季節調整値）	1
4	新設住宅着工戸数	2
5	公共工事請負状況	2
6	宮崎空港国内線乗降客数	2
7	企業倒産状況	3
8	通関実績	3
9	百貨店・スーパー販売動向	3
10	消費者物価指数	4
11	有効求人倍率（季節調整値）	4
12	労働関係指数（事業所規模5人以上）	4

【参考】

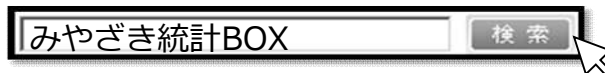
・	「月例経済報告」抜粋	5
・	「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・	参考指標一覧	7

令和3年11月

宮崎県総合政策部統計調査課



「みやざき統計BOX」も
役に立つよ！



※この統計表は、令和3年10月29日までに得られた数値により作成しています。

「統計みやざき」は、以下のページに掲載しています。

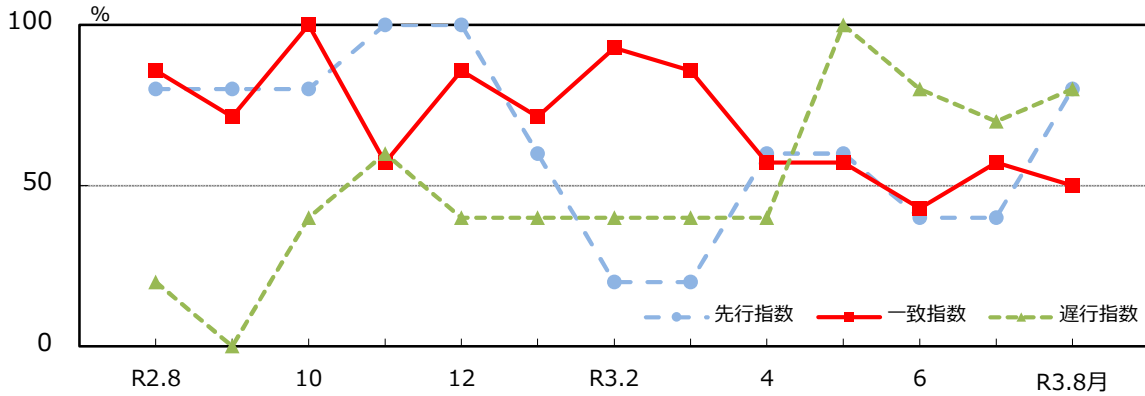
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/index-47.html>

また、「みやざき統計BOX」でも閲覧することができます。

<https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/>

[主要指標の動き]

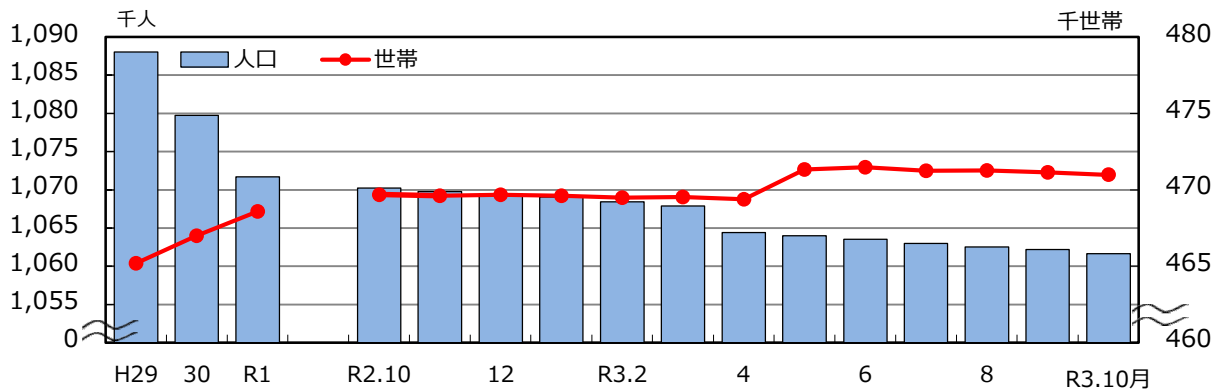
【景気動向指数(DI)】



令和3年8月の本県の景気動向指数は、先行指数80.0、一致指数50.0、遅行指数80.0となりました。

(1-1表 資料：県統計調査課)

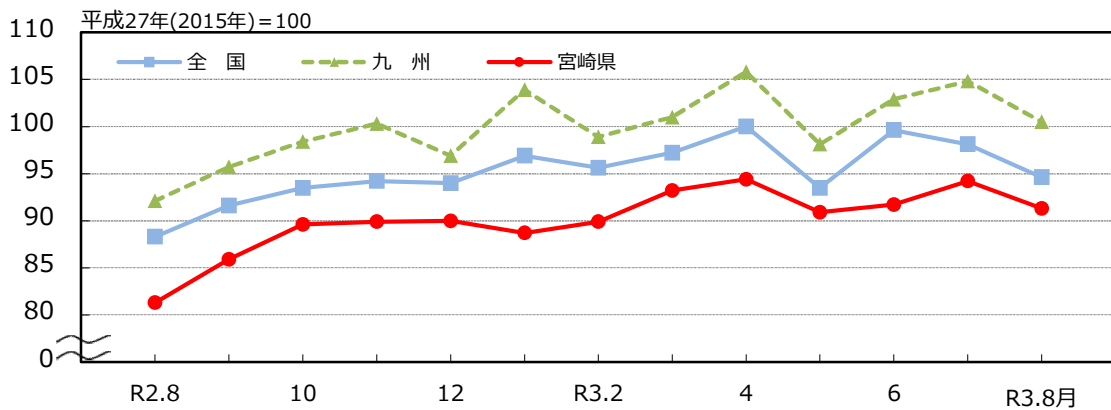
【人口】



令和3年10月1日現在の本県の推計人口は、1,061,653人で前月より534人の減少となりました。また、世帯数は、前月より160世帯減少して470,986世帯となりました。

(2-1表 資料：県統計調査課)

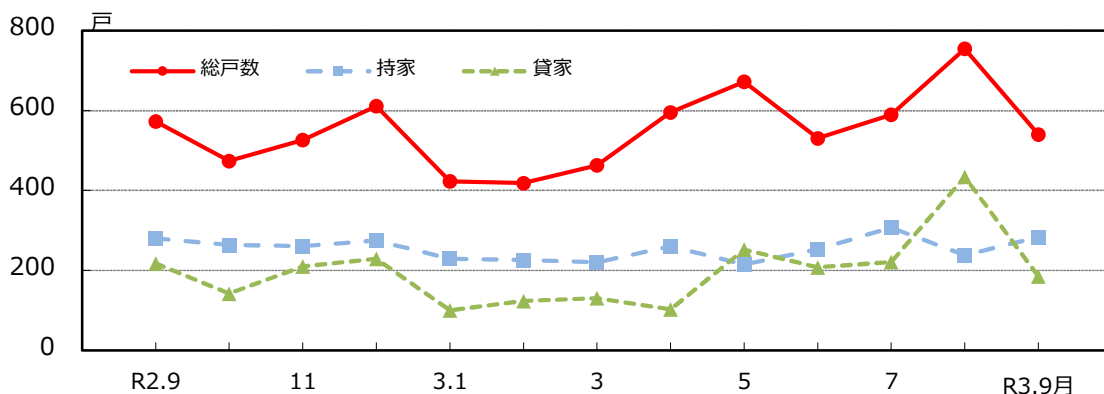
【鉱工業指数(季節調整済指数、平成27年(2015年)=100)】



令和3年8月の本県の生産指数は91.3で、前月比3.1%の低下となりました。
 全国の実業指数は94.6で、前月比3.6%の低下となりました。
 また、九州の実業指数は100.5で、前月比4.1%の低下となりました。
 ※本県・九州は速報値、全国は確報値

(4-3表 資料：県統計調査課)

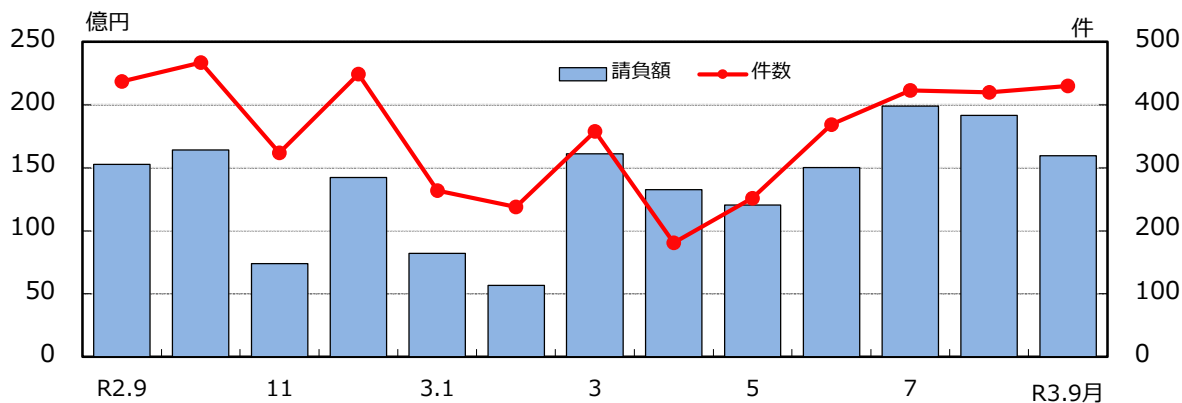
【新設住宅着工戸数】



令和3年9月の県内の新設住宅着工戸数は540戸で、前年同月比5.8%の減少となりました。利用関係別では、持家が284戸で前年同月比1.4%増加、貸家が185戸で同14.7%減少となりました。

(5-1表 資料：国土交通省)

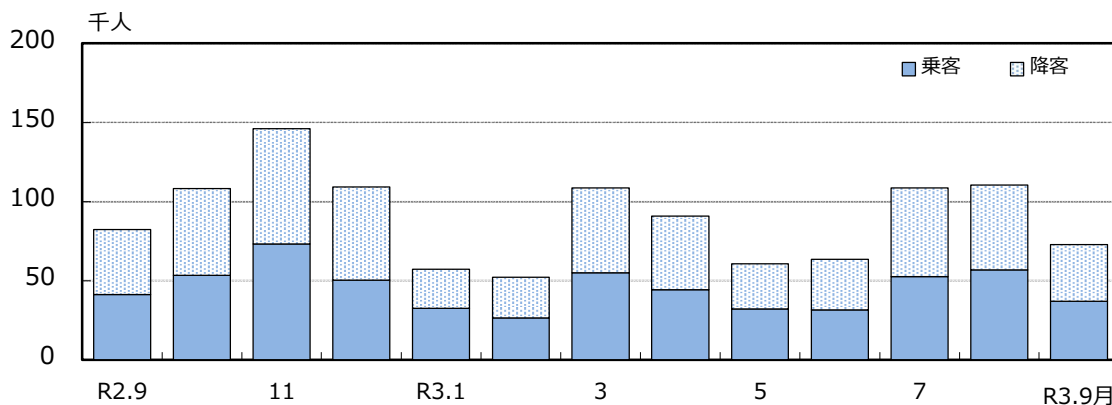
【公共工事請負状況】



前払保証からみた令和3年9月の県内の公共工事請負状況は、件数430件、請負金額159億66百万円で、件数は前年同月比1.6%減、請負金額は前年同月比4.4%増となりました。

(5-2表 資料：西日本建設業保証(株) 宮崎支店)

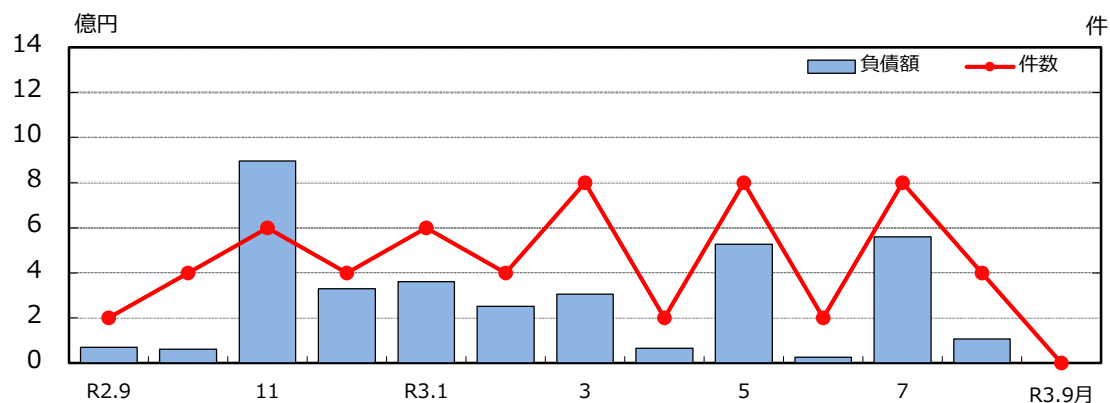
【宮崎空港国内線乗降客数】



令和3年9月の宮崎空港の国内線乗降客数(チャーター便を含む。)は72,743人で、前年同月を11.5%下回りました。

(7-3表 資料提供：宮崎交通(株))

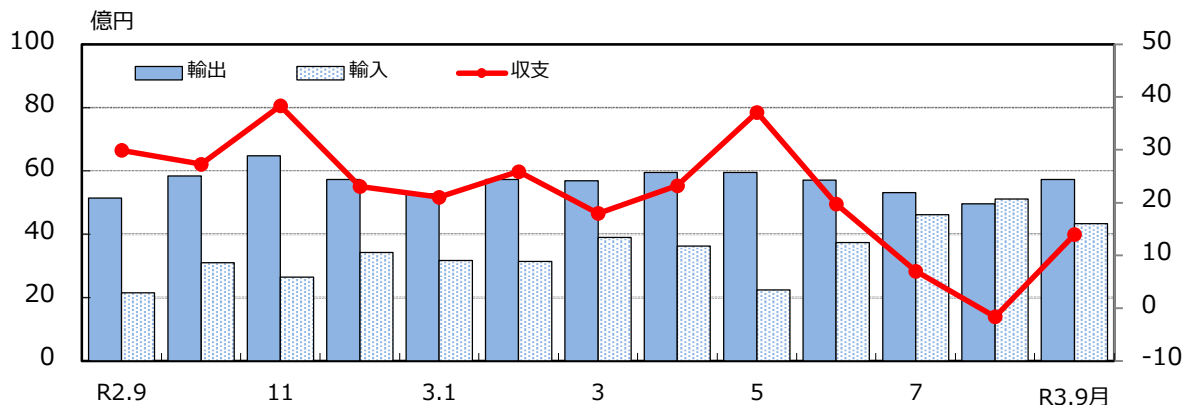
【企業倒産状況】



令和3年9月の本県の企業倒産（負債額1千万円以上の法人及び個人企業）はありませんでした。

（8-6表 資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店）

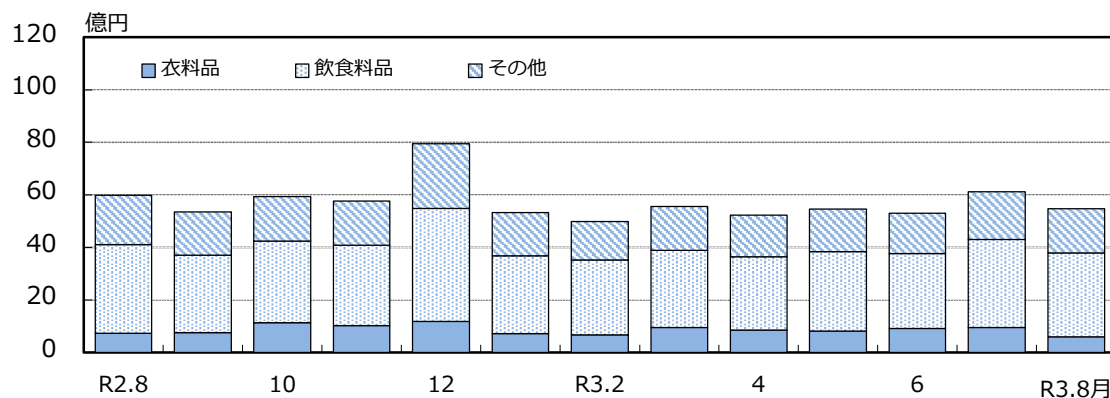
【通関実績】



令和3年9月の宮崎県内（細島港、宮崎空港、油津港）における輸出額は57億32百万円でした。また、輸入額は43億37百万円でした。なお、輸出額から輸入額を差し引いた収支は13億95百万円でした。

（9-1表 資料：財務省）

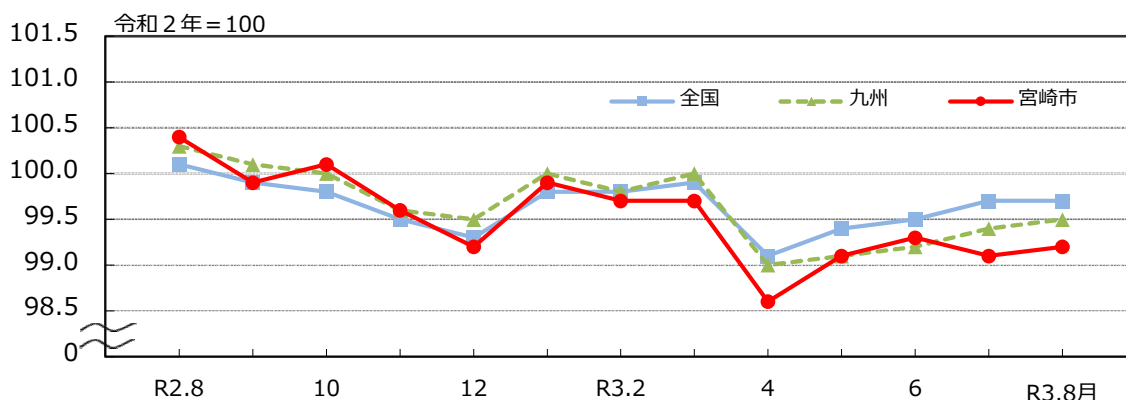
【百貨店・スーパー販売動向】



令和3年8月の県内百貨店及びスーパー（計35事業所）の総販売高は54億72百万円で、前年同月比8.5%減（既存店では8.5%減）となりました。

（9-2表 資料：経済産業省）

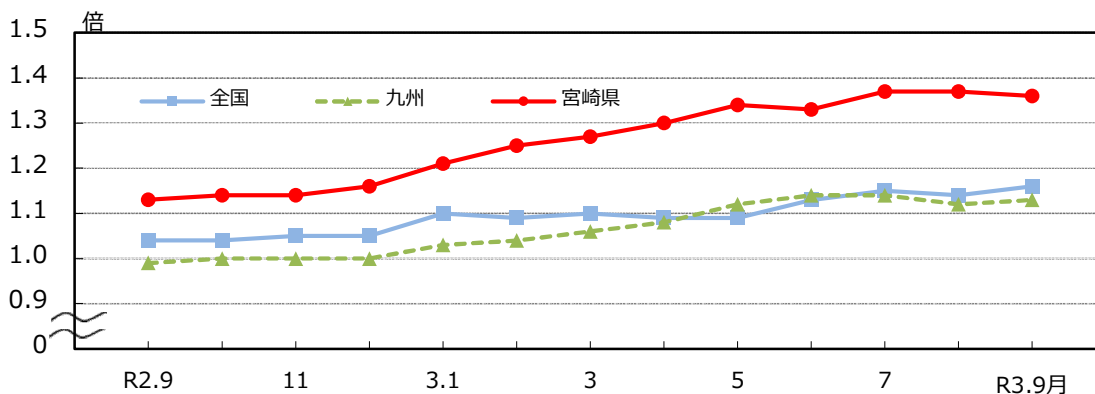
【消費者物価指数】



令和3年8月の宮崎市の消費者物価指数(令和2年=100)は総合指数で99.2となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は1.2%の下落となりました。

(10-3表 資料：県統計調査課)

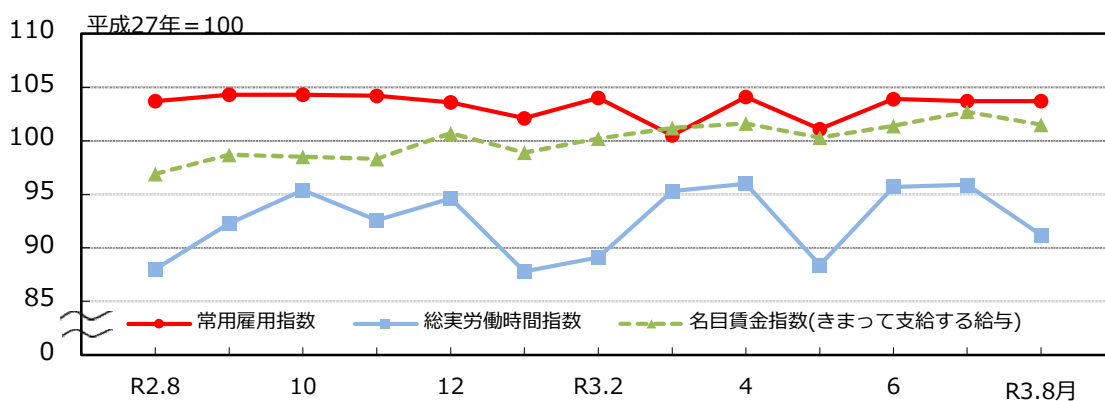
【有効求人倍率】



令和3年9月の本県の有効求人倍率(季節調整値)は1.36倍で、前月より0.01ポイント低下し、前年同月より0.23ポイント上昇となりました。

(11-1表 資料：宮崎労働局職業安定部)

【労働関係指数(事業所規模5人以上)】



令和3年8月の本県の常用雇用指数(平成27年=100)は103.7で、前年同月と同水準となりました。総実労働時間指数は91.2で、前年同月を3.6%上回りました。また、名目賃金指数(きまって支給する給与)は101.5で、前年同月を4.7%上回りました。

(11-2表 資料：県統計調査課)

[参考]

「月例経済報告」抜粋（令和3年10月15日：内閣府）

【基調判断】

9月月例	10月月例
<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、<u>このところそのテンポが弱まっている</u>。</p> <p>先行きについては、<u>感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される</u>。ただし、<u>内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まり</u>に十分注意する必要がある。また、<u>金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある</u>。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。</p> <p>先行きについては、<u>感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される</u>。ただし、<u>サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある</u>。また、<u>国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある</u>。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

【各 論】

	9月月例	10月月例
個人消費	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
公共投資	高水準で <u>底堅く推移している</u>	高水準にあるものの、 <u>このところ弱含んでいる</u>
輸 出	<u>緩やかな増加が続いている</u>	<u>増勢が鈍化している</u>
輸 入	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
貿易・サービス収支	<u>おおむね均衡している</u>	<u>赤字となっている</u>
生 産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ底堅さがみられる	このところ底堅さがみられる
海外経済	世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、一部で依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。先行きについては、 <u>持ち直しが続くことが期待される</u> 。ただし、 <u>一部地域を中心とした感染の再拡大によるリスクに留意する必要がある</u> 。また、 <u>金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある</u> 。	世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、一部で依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。先行きについては、 <u>持ち直しが続くことが期待される</u> 。ただし、 <u>供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに留意する必要がある</u> 。また、 <u>感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある</u> 。

※ 下線部は、先月から変更した部分

[参考]

「宮崎県金融経済概況」抜粋（2021年10月1日：日本銀行宮崎事務所）

【概要】

9月月例	10月月例
<p>宮崎県の景気は、このところ足踏み状態となっている。</p> <p>すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては緩やかに持ち直している。観光は、厳しい状況が続いている。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。</p> <p>生産は、持ち直している。</p> <p>企業部門の動向を短観（6月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、景況感は、<u>非製造業を中心に悪化した状態が続いている</u>。設備投資は、増加している。</p> <p>こうした企業動向を反映して、労働需給は、改善しつつある。雇用所得環境は、弱い動きとなっている。</p>	<p>宮崎県の景気は、このところ足踏み状態となっている。</p> <p>すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては緩やかに持ち直している。観光は、厳しい状況が続いている。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。</p> <p>生産は、持ち直している。</p> <p>企業部門の動向を短観（9月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、景況感は、<u>悪化した状態が続いている</u>。設備投資は、増加している。</p> <p>こうした企業動向を反映して、労働需給は、改善しつつある。雇用所得環境は、弱い動きとなっている。</p>

※ 下線部は、前回から変更した部分

(参考指標一覧)

— 全国 —

年 月	人 口	世帯数	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
			先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
	万人	千世帯				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100
H 27 年	12,709	56,412	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	98.0
H 28 年	12,693	56,951	—	—	—	—	100.0	—	99.7	—	94.9
H 29 年	12,670	57,477	—	—	—	—	103.1	—	102.2	—	98.8
H 30 年	12,644	58,008	—	—	—	—	104.2	—	103.0	—	100.5
R 1 年	12,617	58,527	—	—	—	—	101.1	—	100.2	—	101.7
R 2 年	12,571	59,072	—	—	—	—	90.6	—	89.6	—	93.2
R 2 年 8 月	12,581	—	100.0	90.0	61.1	88.3	79.8	87.4	79.6	98.6	100.2
R 2 年 9 月	12,575	—	100.0	70.0	38.9	91.6	95.4	90.7	95.1	97.6	96.7
R 2 年 10 月	12,571	—	100.0	90.0	33.3	93.5	97.4	92.7	95.7	96.6	96.1
R 2 年 11 月	12,567	—	100.0	95.0	38.9	94.2	95.3	93.5	94.0	95.4	95.4
R 2 年 12 月	12,565	—	81.8	100.0	27.8	94.0	97.8	92.9	87.4	96.0	93.2
R 3 年 1 月	12,563	—	72.7	70.0	38.9	96.9	88.4	95.6	86.8	95.1	96.5
R 3 年 2 月	12,555	—	72.7	60.0	55.6	95.6	92.6	94.4	91.5	94.4	95.1
R 3 年 3 月	12,548	—	81.8	90.0	100.0	97.2	108.7	94.8	108.5	94.8	91.7
R 3 年 4 月	12,542	—	81.8	80.0	83.3	100.0	98.8	97.7	95.6	94.7	93.6
R 3 年 5 月	12,534	—	81.8	55.0	44.4	93.5	86.6	92.3	84.1	93.7	95.7
R 3 年 6 月	12,547	—	81.8	70.0	55.6	99.6	101.7	96.7	98.8	95.7	96.4
R 3 年 7 月	12,536	—	50.0	33.3	75.0	98.1	100.4	96.4	97.6	95.0	96.7
R 3 年 8 月	12,530	—	40.0	50.0	68.8	94.6	86.8	92.2	85.3	94.9	96.5
R 3 年 9 月	12,521	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R 3 年 10 月	12,512	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 料	総務省		内閣府			経済産業省					

— 本 県 —

年 月	人 口	世帯数	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
			先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
	人	世帯				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100
H 27 年	1,104,069	462,858	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	100.0
H 28 年	1,095,863	465,186	—	—	—	—	98.6	—	99.9	—	88.6
H 29 年	1,088,044	467,011	—	—	—	—	96.2	—	97.7	—	95.4
H 30 年	1,079,727	468,593	—	—	—	—	96.7	—	97.3	—	102.4
R 1 年	1,071,723	470,687	—	—	—	—	96.6	—	94.4	—	116.8
R 2 年	1,070,213	469,690	—	—	—	—	87.7	—	88.1	—	108.8
R 2 年 8 月	1,064,353	472,869	80.0	85.7	20.0	81.3	75.5	85.5	79.7	109.0	109.0
R 2 年 9 月	1,063,934	473,033	80.0	71.4	0.0	85.9	88.2	86.8	89.4	111.7	110.1
R 2 年 10 月	1,070,213	469,690	80.0	100.0	40.0	89.6	97.1	92.2	97.9	110.5	111.0
R 2 年 11 月	1,069,761	469,607	100.0	57.1	60.0	89.9	93.1	90.8	96.4	110.5	109.2
R 2 年 12 月	1,069,427	469,684	100.0	85.7	40.0	90.0	95.1	90.4	100.3	110.2	108.8
R 3 年 1 月	1,069,069	469,598	60.0	71.4	40.0	88.7	82.2	93.9	84.5	103.8	105.5
R 3 年 2 月	1,068,429	469,495	20.0	92.9	40.0	89.9	85.0	91.8	86.0	105.0	105.8
R 3 年 3 月	1,067,921	469,529	20.0	85.7	40.0	93.2	100.6	95.4	101.2	105.1	105.8
R 3 年 4 月	1,064,404	469,379	60.0	57.1	40.0	94.4	95.8	93.2	92.2	106.0	107.8
R 3 年 5 月	1,063,976	471,341	60.0	57.1	100.0	90.9	84.0	89.5	81.0	107.2	108.0
R 3 年 6 月	1,063,561	471,482	40.0	42.9	80.0	91.7	89.6	90.8	89.4	107.1	106.2
R 3 年 7 月	1,062,954	471,247	40.0	57.1	70.0	94.2	92.9	91.4	92.6	107.5	106.2
R 3 年 8 月	1,062,501	471,260	80.0	50.0	80.0	91.3	85.7	89.5	84.3	107.5	107.5
R 3 年 9 月	1,062,187	471,146	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R 3 年 10 月	1,061,653	470,986	—	—	—	—	—	—	—	—	—
表	2-1		1-1			4-3					
資 料	県統計調査課										

- 注
- 1 本県の「表」は「統計みやざき」の掲載表を示しています。
 - 2 人口の年欄は各年10月1日現在、月欄は各月1日現在です。平成27年は国勢調査人口です。
また、本県の年欄令和2年及び月欄令和2年10月以降の人口・世帯数については、令和2年国勢調査の速報値を基準としています。
 - 3 全国の世帯数の年欄は、平成25年までは各年3月31日現在、平成26年からは各年1月1日現在の数値です。
また、本県の世帯数の年欄は各年10月1日現在の数値です。
 - 4 鉱工業指数について、令和2年12月までの数値は年間補正後の数値です。

— 全国 —

年 月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着 工 建 築 物		航空便利用		銀行勘定（年月末）	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費 予定額	乗客	降客	預金	貸出
H 27 年	909,299	283,366	378,718	246,849	139,365	129,444	249,132	—	—	6,798,664	4,759,372
H 28 年	967,237	292,287	418,543	245,770	142,743	132,962	263,150	—	—	7,350,014	4,915,734
H 29 年	964,641	284,283	419,397	251,147	143,692	134,679	276,981	—	—	7,639,463	5,052,386
H 30 年	942,370	283,235	396,404	243,696	139,210	131,149	267,177	—	—	7,797,315	5,154,804
R 1 年	905,123	288,738	342,289	251,437	148,384	127,555	272,809	—	—	8,001,229	5,246,636
R 2 年	814,765	261,088	306,753	247,224	153,967	127,553	272,807	—	—	8,765,116	5,544,439
R 2 年 8 月	69,101	21,915	27,671	22,661	13,009	9,414	19,630	—	—	8,657,563	5,537,960
R 2 年 9 月	70,186	22,337	25,053	28,508	14,932	10,068	22,758	—	—	8,672,020	5,533,213
R 2 年 10 月	70,685	23,013	26,043	26,752	13,426	9,613	20,150	—	—	8,676,350	5,526,478
R 2 年 11 月	70,798	24,010	26,451	20,329	8,814	9,371	19,039	—	—	8,778,243	5,548,029
R 2 年 12 月	65,643	22,819	24,423	17,393	7,345	9,179	19,862	—	—	8,765,116	5,544,439
R 3 年 1 月	58,448	19,200	19,794	11,226	6,328	8,377	18,618	—	—	8,787,849	5,547,517
R 3 年 2 月	60,764	20,390	22,556	10,186	6,485	8,595	19,035	—	—	8,822,614	5,564,685
R 3 年 3 月	71,787	22,340	27,245	18,727	15,156	10,435	22,001	—	—	8,994,673	5,581,193
R 3 年 4 月	74,521	22,877	28,825	19,846	20,940	10,536	21,750	—	—	9,044,131	5,570,027
R 3 年 5 月	70,178	22,887	25,074	16,650	14,133	10,422	23,911	—	—	9,088,643	5,559,701
R 3 年 6 月	76,312	26,151	29,802	26,172	16,508	10,850	22,306	—	—	9,033,394	5,552,507
R 3 年 7 月	77,182	26,071	29,230	25,539	13,898	10,664	22,457	—	—	9,006,925	5,555,717
R 3 年 8 月	74,303	25,100	28,733	22,482	11,575	9,537	21,312	—	—	9,022,073	5,549,464
R 3 年 9 月	73,178	25,659	28,254	26,536	12,682	9,948	20,542	—	—	—	—
R 3 年 10 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資料	国土交通省			北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証		国土交通省				日本銀行	

— 本 県 —

年 月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着 工 建 築 物		宮崎空港国内線		銀行勘定（年月末）	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費 予定額	乗客	降客	預金	貸出
H 27 年	6,443	3,092	2,516	3,955	109,660	1,040,146	15,430	1,423,186	1,426,378	29,666	23,138
H 28 年	7,337	3,290	2,956	4,298	127,355	1,107,113	17,158	1,475,383	1,475,734	30,469	24,227
H 29 年	6,985	3,139	2,707	4,487	126,512	1,168,692	19,064	1,524,216	1,522,028	31,696	25,011
H 30 年	6,708	3,201	2,738	4,236	121,689	1,223,422	19,921	1,581,102	1,583,763	32,704	25,934
R 1 年	6,463	3,328	2,278	4,446	138,125	1,097,597	18,368	1,632,010	1,634,699	33,429	26,368
R 2 年	5,886	2,913	2,096	4,123	164,965	927,646	15,842	682,252	672,162	36,962	27,449
R 2 年 8 月	439	230	153	359	14,297	75,567	1,705	35,987	35,392	36,347	27,121
R 2 年 9 月	573	280	217	437	15,297	114,028	2,018	41,313	40,888	36,215	27,193
R 2 年 10 月	474	264	142	467	16,424	102,728	1,204	53,502	54,730	36,331	27,198
R 2 年 11 月	526	261	210	324	7,411	77,371	1,239	73,301	72,823	36,419	27,167
R 2 年 12 月	611	275	229	449	14,242	85,890	1,358	50,430	58,778	36,962	27,449
R 3 年 1 月	423	229	100	264	8,220	85,876	1,641	32,664	24,574	37,047	27,411
R 3 年 2 月	419	226	124	238	5,677	63,997	1,105	26,366	25,729	37,471	27,426
R 3 年 3 月	463	220	130	358	16,113	81,648	1,574	55,172	53,436	37,872	27,410
R 3 年 4 月	596	260	102	181	13,281	88,572	1,427	44,343	46,514	38,188	27,318
R 3 年 5 月	672	215	252	252	12,057	106,557	1,625	32,121	28,584	38,228	27,370
R 3 年 6 月	531	253	208	369	15,022	67,850	1,171	31,650	31,863	38,579	27,372
R 3 年 7 月	590	307	221	423	19,918	93,539	1,754	52,674	55,991	38,399	27,424
R 3 年 8 月	755	238	434	420	19,174	86,766	1,596	56,693	53,897	38,465	27,412
R 3 年 9 月	540	284	185	430	15,966	119,105	1,720	37,083	35,660	38,128	27,387
R 3 年 10 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
表	5-1			5-2		5-3		7-3		8-3	
資料	国土交通省			西日本建設業保証(株)宮崎支店		国土交通省		宮崎交通		日本銀行	

注 5 銀行勘定は第二地方銀行協会加盟行を含むベースで選及調整済です。(信用金庫、信用組合等の数値は含まれません。)

— 全国 —

年 月	手 形		企業倒産状況		通 関 額		百貨店・スーパー販売高				延べ 宿泊客数	物 価 指 数	
	交 換 高	取 引 停 止 高	件 数	負 債 額	輸 出	輸 入	総販売高	衣料品	飲食料品	その他		国内企業 物 価	消 費 者 物 価
	億円	億円	件	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	万人泊	27年=100	R2年=100
H 27 年	2,990,323	162	8,812	21,124	756,139	784,055	211,591	44,248	124,538	42,004	50,408	100.0	98.2
H 28 年	4,242,244	39	8,446	20,061	700,358	660,420	210,775	41,928	126,453	41,772	49,249	96.5	98.1
H 29 年	3,741,581	46	8,405	31,676	782,865	753,792	210,825	40,686	127,094	42,512	50,960	98.7	98.6
H 30 年	2,612,755	30	8,235	14,855	814,788	827,033	210,914	40,535	127,297	42,565	50,902	101.3	99.5
R 1 年	1,839,809	25	8,383	14,232	769,317	785,995	210,992	40,441	127,455	42,589	54,322	101.5	100.0
R 2 年	1,342,535	103	7,773	12,200	684,066	677,369	197,340	27,653	133,120	36,569	30,480	100.3	100.0
R 2 年 8 月	94,787	74	667	724	52,331	50,051	16,882	2,115	11,586	3,181	2,615	100.3	100.1
R 2 年 9 月	104,335	2	565	707	60,541	53,864	15,680	2,143	10,558	2,980	2,602	100.1	99.9
R 2 年 10 月	78,767	1	624	783	65,658	57,075	16,303	2,685	10,634	2,984	3,241	99.8	99.8
R 2 年 11 月	106,569	3	569	1,021	61,137	57,578	16,781	2,651	10,936	3,194	3,450	99.7	99.5
R 2 年 12 月	105,541	0	558	1,385	67,062	59,619	21,036	3,044	13,951	4,041	2,786	100.2	99.3
R 3 年 1 月	96,524	2	474	814	57,796	61,067	16,284	2,241	11,061	2,983	1,729	100.8	99.8
R 3 年 2 月	86,404	0	446	675	60,382	58,265	14,969	1,887	10,358	2,723	1,763	101.3	99.8
R 3 年 3 月	148,191	0	634	1,415	73,783	67,204	16,701	2,674	10,851	3,176	2,729	102.3	99.9
R 3 年 4 月	98,902	1	477	841	71,805	69,318	15,526	2,151	10,501	2,874	2,244	103.2	99.1
R 3 年 5 月	106,642	0	472	1,687	62,599	64,533	15,410	1,700	11,052	2,658	2,047	103.9	99.4
R 3 年 6 月	102,541	0	541	686	72,220	68,431	16,420	2,389	11,142	2,889	1,960	104.8	99.5
R 3 年 7 月	86,238	10	476	715	73,560	69,202	17,137	2,409	11,586	3,143	2,991	106.0	99.7
R 3 年 8 月	105,256	2	466	910	66,051	72,482	16,079	1,680	11,533	2,866	3,098	106.1	99.7
R 3 年 9 月	119,712	1	505	909	68,410	74,650						106.4	
R 3 年 10 月													
資 料	全国銀行協会		東京商工 リサーチ		財務省		経済産業省				観光庁	日本銀行	総務省

— 本 県 —

年 月	手 形		企業倒産状況		通 関 額		百貨店・スーパー販売高				主要ホテル ・旅館 宿泊客数	物 価 指 数	
	交 換 高	取 引 停 止 高	件 数	負 債 額	輸 出	輸 入	総販売高	衣料品	飲食料品	その他		国内企業 物 価	消 費 者 物 価
	百万円	百万円	件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人泊		R2年=100
H 27 年	232,508	11	39	3,564	90,633	58,139	80,087	20,503	41,261	18,415	1,129,728	—	98.5
H 28 年	204,053	8	31	4,216	70,338	47,109	77,432	16,673	41,141	19,600	1,151,238	—	98.7
H 29 年	196,138	4	28	3,087	70,267	53,100	76,815	15,883	40,060	20,841	1,188,172	—	99.4
H 30 年	191,191	10	32	10,109	77,625	50,191	73,584	14,657	37,530	21,348	1,250,586	—	99.9
R 1 年	173,951	14	26	1,463	74,718	56,153	73,629	14,089	37,818	21,693	1,283,669	—	100.1
R 2 年	156,857	58	33	3,454	66,164	34,024	70,224	11,071	37,881	21,272	776,036	—	100.0
R 2 年 8 月	13,657	—	2	42	5,890	2,896	5,982	739	3,376	1,867	63,844	—	100.4
R 2 年 9 月	12,613	—	1	70	5,143	2,152	5,345	763	2,945	1,637	66,747	—	99.9
R 2 年 10 月	9,278	58	2	62	5,840	3,110	5,939	1,132	3,116	1,692	86,570	—	100.1
R 2 年 11 月	13,751	—	3	896	6,485	2,650	5,767	1,025	3,058	1,684	105,797	—	99.6
R 2 年 12 月	8,819	—	2	330	5,732	3,426	7,944	1,190	4,303	2,450	82,383	—	99.2
R 3 年 1 月	12,369	—	3	361	5,278	3,176	5,319	721	2,969	1,629	31,183	—	99.9
R 3 年 2 月	10,701	—	2	252	5,734	3,146	4,986	672	2,855	1,458	46,715	—	99.7
R 3 年 3 月	16,287	—	4	306	5,695	3,897	5,553	945	2,944	1,665	66,833	—	99.7
R 3 年 4 月	12,408	—	1	66	5,950	3,628	5,231	852	2,789	1,590	56,020	—	98.6
R 3 年 5 月	12,487	0	4	527	5,957	2,244	5,458	813	3,035	1,610	39,731	—	99.1
R 3 年 6 月	12,500	—	1	27	5,711	3,738	5,297	911	2,858	1,528	42,906	—	99.3
R 3 年 7 月	8,399	3	4	560	5,313	4,612	6,123	946	3,358	1,819	90,428	—	99.1
R 3 年 8 月	15,181	—	2	107	4,955	5,116	5,472	606	3,177	1,690	71,488	—	99.2
R 3 年 9 月	11,769	—	0	0	5,732	4,337						—	
R 3 年 10 月												—	
表	8-4		8-6		9-1		9-2					10-1	10-3
資 料	宮崎県銀行協会		東京商工 リサーチ		財務省		経済産業省				県観光推進課		県統計 調査課

注 6 商業動態統計の改正に伴い、平成27年7月分から、統計の名称が「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。
また、令和2年2月以前の数値は公表値に一定のリンク係数を乗じた数値を掲載しています。
詳細については、経済産業省のホームページをご覧ください。

7 本県の消費者物価指数及び家計消費額は、宮崎市の分です。

— 全国 —

年 月	家計消費額 (一世帯当) 円	有効求人 倍率 倍	新規求職 申込件数 千件	新規求人数 千人	賃金指数				常用雇用 指数 27年=100	総実労働 時間 指数 27年=100	所定外労働 時間指数 (製造業) 27年=100	完全 失業率 %
					現金給与と総額		きまって支給する給与					
					名目	実質	名目	実質				
H 27 年	287,373	1.20	5,739	10,357	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4	
H 28 年	282,188	1.36	5,369	10,928	100.7	100.8	100.2	100.3	102.0	99.5	3.1	
H 29 年	283,027	1.50	5,160	11,553	101.1	100.6	100.7	100.2	104.7	99.3	2.8	
H 30 年	287,315	1.61	4,895	11,721	102.5	100.8	101.6	99.9	105.8	98.5	2.4	
R 1 年	293,379	1.60	4,752	11,505	102.1	99.8	101.4	99.1	107.9	96.3	2.4	
R 2 年	277,926	1.19	4,619	9,010	100.9	98.6	100.7	98.4	109.0	93.6	2.8	
R 2 年 8 月	276,360	1.05	341	662	86.6	84.5	100.0	97.6	109.2	89.2	3.0	
R 2 年 9 月	269,863	1.04	369	758	85.4	83.3	100.7	98.2	109.1	94.1	3.0	
R 2 年 10 月	283,508	1.04	401	789	85.7	83.8	101.7	99.4	109.5	97.7	3.1	
R 2 年 11 月	278,718	1.05	322	709	88.9	87.4	101.1	99.4	109.7	95.6	3.0	
R 2 年 12 月	315,007	1.05	301	722	173.6	171.2	101.2	99.8	109.8	94.8	3.0	
R 3 年 1 月	267,760	1.10	392	786	86.1	84.4	100.1	98.1	109.5	89.0	2.9	
R 3 年 2 月	252,451	1.09	397	766	84.2	82.6	100.2	98.3	109.3	90.6	2.9	
R 3 年 3 月	309,800	1.10	455	829	89.7	87.8	101.5	99.3	108.9	95.7	2.6	
R 3 年 4 月	301,043	1.09	537	756	88.3	86.7	102.6	100.8	110.3	99.3	2.8	
R 3 年 5 月	281,063	1.09	354	686	86.8	85.0	100.7	98.6	110.3	90.0	3.0	
R 3 年 6 月	260,285	1.13	373	797	140.4	137.1	101.6	99.2	110.4	97.4	2.9	
R 3 年 7 月	267,710	1.15	359	758	117.6	114.6	101.7	99.1	110.7	97.0	2.8	
R 3 年 8 月	266,638	1.14	354	729	87.1	84.6	100.5	97.7	110.6	89.8	2.8	
R 3 年 9 月		1.16	368	808							2.8	
R 3 年 10 月												
資料	総務省	厚生労働省										総務省

— 本 県 —

年 月	家計消費額 (一世帯当) 円	有効求人 倍率 倍	新規求職 申込件数 人	新規求人数 人	賃金指数				常用雇用 指数 27年=100	総実労働 時間 指数 27年=100	所定外労働 時間指数 (製造業) 27年=100	完全 失業率 %
					現金給与と総額		きまって支給する給与					
					名目	実質	名目	実質				
H 27 年	256,959	1.03	66,552	102,272	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.2	
H 28 年	276,311	1.22	63,453	112,443	99.4	99.1	99.6	99.3	98.8	98.3	2.3	
H 29 年	266,851	1.40	60,854	122,279	100.2	99.0	101.1	99.9	99.3	96.8	2.0	
H 30 年	250,452	1.50	58,042	123,251	100.3	98.4	101.1	99.2	104.4	96.1	1.3	
R 1 年	263,264	1.45	56,254	116,951	98.5	96.3	100.6	98.3	105.9	93.7	1.6	
R 2 年	261,710	1.18	52,651	101,310	97.9	95.7	99.3	97.1	105.2	92.9	2.0	
R 2 年 8 月	273,325	1.16	3,921	7,952	85.6	83.0	96.9	94.0	103.7	88.0	—	
R 2 年 9 月	224,442	1.13	4,087	8,761	83.6	81.6	98.7	96.4	104.3	92.3	2.0	
R 2 年 10 月	290,798	1.14	4,270	9,459	83.4	81.2	98.5	95.9	104.3	95.4	—	
R 2 年 11 月	225,050	1.14	3,587	8,505	88.0	86.3	98.3	96.4	104.2	92.6	—	
R 2 年 12 月	296,349	1.16	3,066	8,334	165.0	162.6	100.7	99.2	103.6	94.6	1.8	
R 3 年 1 月	276,086	1.21	4,602	10,052	85.5	83.3	98.9	96.4	102.1	87.8	—	
R 3 年 2 月	220,254	1.25	4,386	9,301	85.1	83.2	100.2	97.9	104.0	89.1	—	
R 3 年 3 月	250,874	1.27	4,977	9,618	90.8	88.7	101.2	98.8	100.5	95.3	2.5	
R 3 年 4 月	287,642	1.30	6,235	9,371	87.0	85.5	101.6	99.8	104.1	96.0	—	
R 3 年 5 月	237,027	1.34	4,328	8,576	85.9	83.9	100.3	97.9	101.1	88.4	—	
R 3 年 6 月	278,445	1.33	4,361	9,420	138.4	134.8	101.4	98.7	103.9	95.7	2.7	
R 3 年 7 月	250,829	1.37	4,223	9,285	112.7	110.2	102.7	100.4	103.7	95.9	—	
R 3 年 8 月	242,033	1.37	4,291	9,419	90.1	87.6	101.5	98.7	103.7	91.2	—	
R 3 年 9 月		1.36	4,250	9,959							—	
R 3 年 10 月												
表	10-7	11-1		11-2								
資料	県統計 調査課	厚生労働省宮崎労働局		県統計調査課								総務省

注 8 家計消費額は、「二人以上の世帯」です。
 9 有効求人倍率は、パートタイムを含みます。年計は原数値です。
 10 賃金指数、雇用指数、総実労働時間指数は、事業所規模5人以上です。所定外労働時間指数（製造業）は、事業所規模30人以上です。
 11 本県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さく、全国結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
 また、掲載している数値は四半期平均です（例：3月に記載している値は1～3月平均）。